

# 農業農村整備事業の推進

2 飢餓を  
ゼロに



6 安全な水とトイレ  
を世界中に



9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう



17 パートナリシップで  
目標を達成しよう



- 農業生産基盤の強化や農村を支える共同活動等への支援は、農業・農村の持続的な発展に重要。よって、農業農村整備事業の一層の推進を図りたい。

## 1. 提案・要望内容

【提案・要望先】 総務省、財務省、農林水産省

### (1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大および財政支援の拡充・継続

- 農業農村整備事業関係予算の令和3年度当初予算枠の拡大および令和2年度補正予算の確保
- 「ため池特措法」の成立等を踏まえ、ポスト「3か年緊急対策」および関連する地方財政措置を令和3年度以降も継続
- 農業水利施設の長寿命化対策や防災・減災対策にかかる定額補助制度や財政支援の継続、および気候変動等に対応する施設の維持管理に関する支援強化
- 多面的機能支払および中山間地域等直接支払制度の予算確保

### (2) 地域の実情に応じた整備の推進

- 国営農地再編整備事業「東近江地区」着工に向けた地区調査の着手

<農林水産省の概算要求等の状況>

【概算要求】 農業農村整備事業関係予算 5,408 億円 (令和2年度予算額 4,433 億円)

## 2. 提案・要望の理由

- 農業競争力強化のための農地整備、農業水利施設の長寿命化対策、ため池や干拓施設の豪雨・耐震化対策などを着実に進めるため、農業農村整備事業の令和3年度当初予算枠の拡大および令和2年度補正予算により、新規地区の計画的な採択と継続地区の着実な事業推進を図っていく必要。
- 特に、災害が多発する中、防災インフラの整備を着実に進めるためには地方財政に配慮した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の令和3年度以降の継続的確保が必要。
- また、地域のニーズを反映したハード対策を円滑かつきめ細かく進めるためにも施設の機能保全計画等の策定、ため池のハザードマップの作成等のソフト対策にかかる定額補助制度の継続や地方単独事業にかかる「緊急自然災害防止対策事業債」等の継続が望まれる。また、気候変動による豪雨被害の頻発化・激甚化、農業用ダムの洪水調節機能の強化等に対応できるよう、施設の維持管理に関する支援の強化が必要。
- 人口減少や高齢化の進行、コロナ禍を通じて価値観が高まりつつある農村地域において、農業生産の維持のみならず、集落活性化や多面的機能の維持・発揮に大きく貢献する多面的機能支払および中山間地域等直接支払制度の予算確保が望まれる。
- 東近江市では、生産基盤整備と販売力拡大の両輪により、水田をフル活用した野菜産地の創出を目指しており、次世代を見据えた農業の成長産業化を確固なものにするため国営農地再編整備事業「東近江地区」着工に向けた地区調査の着手が望まれる。

